公社等外郭団体への県関与の状況について

「公社等外郭団体の関与等に関する指針(平成16年10月29日 行財 政改革推進本部・公社等外郭団体見直し部会決定。以下「関与等指針」とい う。)」に基づき、公社等外郭団体(以下「公社等」という。)への県の財政的 ・人的関与について、下記 I の「基本的考え方」により見直しを進めている ところであるが、平成25年度から平成29年度まで(過去5年間)の県関 与の状況は、下記 II の「調査結果」のとおりである。

県関与の基本的考え方

県行政の補完的役割を担う公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、公社等本来の主体的、自立的な経営を促進するため、「財政的関与」及び「人的関与」の限定化を図るなど、県の関与については必要最小限にとどめる。

1 財政的関与の基本的な対応

県の補完的役割を担う公社等との役割分担の明確化を図りながら、事業収入の確保などによる公社等経営の自立化を促進するため、単なる赤字補てんを目的としたものは行わないことを原則とする。

2 人的関与の基本的な対応

常勤の役職員への県職員の派遣については、県の事務事業との関連性 及び施策推進上の人的支援の必要性、県と公社等との役割分担などを総 合的に勘案した上で、真に必要な場合に限定する。

また、退職予定県職員の紹介については、公社等からの要請に応じ、その必要性等を検討した上で、真に必要な場合に限定する。

Ⅱ 運営状況に関する調査結果(H25~H29)

公社等に関する「点検評価」と併せて実施した「運営状況等に関する調査」結果の概況は、以下のとおりである。

1 財政的関与の状況

(1)補助金等

「補助金」については、関与等指針対象公社等18団体*のうち、(公財)福島県農業振興公社への農地集積・集約化対策事業費補助金など13団体に対して支出している。

また、「負担金・交付金」については、福島県道路公社に対する有料 道路の無料開放費用負担など6団体に、「委託料」については、指定管 理施設等の管理運営のほか、(一財)ふくしま市町村支援機構への公共施 設の設計・積算等の発注者支援事業委託など14団体に対して支出して いる。

上記補助金等の合計については、平成23年度以降、東日本大震災からの復旧·復興関連等に伴う補助金等により増加傾向であったが、平成29年度は、(公財)福島県産業振興センターの再生可能エネルギー関連事業や(公財)福島県観光物産交流協会のDMOやインバウンド推進事業など新規事業に係る補助金や委託料の増加等があった一方、(公財)福島県下水道公社の下水汚泥放射能対策が一段落したことによる委託料の減少等により、全体としては前年度比で約2.8億円、2.8%の減となっている。

《※ 関与等指針対象公社等》

- 1 公益財団法人ふくしま自治研修センター
- 2 福島県土地開発公社
- 3 公益財団法人福島県文化振興財団
- 4 公益財団法人ふくしま海洋科学館
- 5 一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
- 6 公益財団法人福島県国際交流協会
- 7 社会福祉法人福島県社会福祉事業団
- 8 公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構
- 9 公益財団法人福島県産業振興センター
- 10 公益財団法人福島県観光物産交流協会
- 11 一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
- 11 公益財団法人福島県農業振興公社
- 13 公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社
- 14 公益財団法人福島県栽培漁業協会
- 15 公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
- 16 福島県道路公社
- 17 一般財団法人ふくしま市町村支援機構
- 18 公益財団法人福島県下水道公社

[※] 公社等の名称については、平成29年度末(平成30年3月31日時点)で表記

補助金等

(各年度決算額 単位:千円)

									(谷年度)	中算額 単位	ユ:十円)
			ź) 計	-	1					
公社名									補助金		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(公財)ふくしま自治研修センタ	ター	99,718	104,506	101,747	113,790	114,223	0	0	0	0	0
28-	3→29増減率					0.4%					
福島県土地開発公社		362	157	0	0	0	0	0	0	0	0
28-	3→29増減率										
(公財)福島県文化振興財団		1,268,037	1,199,637	1,121,360	1,093,279	1,219,688	100,996	97,091	13,640	13,640	13,640
28-	3→29増減率					11.6%					0.0%
(公財)ふくしま海洋科学館		373,911	448,981	453,692	383,717	386,425	25,685	25,685	25,685	25,685	25,685
28-	3→29増減率	•	•	•	•	0.7%			•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	***************************************	0.0%
(一財)福島イノベーション・コースト	卜構想推進	-	-	-	-	51,923	-	-	-	-	51,923
機構【※H29.7.25設立】 28-	3→29増減率	h		h		-	······		······		_
(公財)福島県国際交流協会		22,798	22,909	22,708	22,911	22,645	16,795	16,824	16,641	16,739	16,737
28-	3→29増減率	h		h		-1.2%	·······		·······		0.0%
(社福)福島県社会福祉事業団	<u> </u>	765,449	867,414	903,724	629,989	698,190	137,874	243,749	224,958	10,682	50,190
28-	3→29増減率	Ь		L		10.8%			L		369.9%
(公財)福島県青少年育成・男	女共生	220,188	223,216	264,695	299,634	275,403	21,492	21,219	21,356	24,760	22,663
推進機構 28-	3→29増減率	L		L		-8.1%		I		J	-8.5%
(公財)福島県産業振興センタ	> —	437.570	440.208	452.118	491,776	610.265	179.769	192.540	187.999	189.343	193.450
28-	3→29増減率					24.1%					2.2%
(公財)福島県観光物産交流物	協会	466.638	404.266	565.525	437.496	581,949	78.899	83,912	91,397	70.649	104.533
	3→29増減率					33.0%					48.0%
(一財)ふくしま医療機器産業		_	_	440,490	636,256	686,420	19.843	132.119	202.293	206.974	19,251
j	3→29増減率	l		110,100	000,200	7.9%	10,010	102,110	202,200	200,071	-90.7%
(公財)福島県農業振興公社	20-8#%	351,226	209,030	255,192	319,851	317,184	331,822	183,003	238,110	303,299	300,718
·	3→29増減率	001,220	200,000	200,102	010,001	-0.8%	001,022	100,000	200,110	000,200	-0.9%
(公社)ふくしま緑の森づくり公		154,947	272,320	967,131	888,309	972,551	154,897	272,270	967.081	888,259	972,501
3	3→29増減率	104,047	272,020	307,131	000,000	9.5%	104,007	272,270	307,001	000,200	9.5%
(公財)福島県栽培漁業協会	- 20-日/以一	40.443	35.786	38.656	38.886	42.401	40.443	35.786	38.656	38.886	42,401
£	3→29増減率	70,443	55,760	50,050	50,000	9.0%	70,443	55,760	33,030	55,550	9.0%
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ラ		79.148	77,210	75,795	62,252	67.460	2.797	2,382	3.139	3.004	3,420
I	3→29増減率	73,140	77,210	73,733	02,202	8.4%	2,131	2,302	3,139	3,004	13.8%
1	・ ~23-1百 収平	962,759	460 110	162 421	166 164		105,141	0	0	0	13.8%
福島県道路公社	一つの神神寺	902,739	469,110	463,421	466,164	435,061	100,141	٥	<u> </u>	9	U
(一財)ふくしま市町村支援機	3→29増減率	021 107	647.050	005.010	722 100	-6.7%	0	0	0	ام	0
ş		831,107	647,056	885,919	733,102	645,720	U	ال	۰J	0	U
*	3→29増減率	0.070.000	0.074.400	0.014.040	0.147.000	-11.9%		اء	اہ	اہ	
(公財)福島県下水道公社		3,276,236	3,2/1,190	3,014,948	3,147,923	2,359,909	0	0	0	0	0
3	3→29増減率	0.050 55-1	0.000.00		0.705.00	-25.0%	1015.15	4 000 75	0.005.5	170/ 22-1	1015
合計		9,350,537	8,692,996	10,027,121	9,765,335	9,487,417	1,216,453	1,306,580	2,030,955	1,791,920	1,817,112
28-	3→29増減率					-2.8%					1.4%

(各年度決算額 単位:千円)

									(各年度	ま 決算額 単	位:千円)
公社名				担金•交付:					委託料		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(公財)ふくしま自治研修せ	<u>マ</u> ンター	40,052	41,051	41,293	49,217	49,617	59,666	63,455	60,454	64,573	64,606
	28→29増減率	***************************************			•	0.8%				LL	0.1%
福島県土地開発公社		362	157	0	0	0	0	0	0	0	0
	28→29増減率	······································	L	h				l		l	
(公財)福島県文化振興財	団	0	6,744	16,111	9,412	8,734	1,167,041	1,095,802	1,091,609	1,070,227	1,197,314
	28→29増減率	······································		d		-7.2%		l		l	11.9%
(公財)ふくしま海洋科学的	館	0	0	0	0	0	348,226	423,296	428,007	358,032	360,740
	28→29増減率	-	L	d				l	L	l	0.8%
(一財)福島イノベーション・コ・	ースト構想推進	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
機構【※H29.7.25設立】	28→29増減率	············									
(公財)福島県国際交流協	会	0	0	0	0	0	6,003	6,085	6,067	6,172	5,908
	28→29増減率			l				l		l	-4.3%
(社福)福島県社会福祉事	業団	55,795	28,029	18,877	50,795	29,361	571,780	595,636	659,889	568,512	618,639
	28→29増減率	L.		I		-42.2%		I	h	L	8.8%
(公財)福島県青少年育成	:•男女	0	0	0	17,666	4,758	198,696	201,997	243,339	257,208	247,982
共生推進機構	28→29増減率		L			-73.1%		l	L	l	-3.6%
(公財)福島県産業振興セ	ンター	0	0	0	0	0	257,801	247,668	264,119	302,433	416,815
	28→29増減率	d.		.				l	L	l	37.8%
(公財)福島県観光物産交	流協会	0	0	0	0	0	387,739	320,354	474,128	366,847	477,416
	28→29増減率						***************************************	l		l	30.1%
(一財)ふくしま医療機器層	E業推進	0	0	0	0	0	4,439	95,916	238,197	429,282	667,169
機構【※H25.5.1設立】	28→29増減率	I.	L					l		l	55.4%
(公財)福島県農業振興公	:社	0	0	0	0	0	19,404	26,027	17,082	16,552	16,466
	28→29増減率		L	l				l		l	-0.5%
(公社)ふくしま緑の森づく	り公社	50	50	50	50	50	0	0	0	0	0
	28→29増減率	L		I		0.0%		l	L	L	
(公財)福島県栽培漁業協	会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28→29増減率									L	
(公財)ふくしまフォレスト・	エコ・	0	0	0	0	0	76,351	74,828	72,656	59,248	64,040
ライフ財団	28→29増減率							l		<u>.</u>	8.1%
福島県道路公社		394,452	324,863	324,881	321,632	276,600	463,166	144,247	138,540	144,532	158,461
-	28→29増減率		1			-14.0%		l	L		9.6%
(一財)ふくしま市町村支持		0	0	0	0	0	831,107	647,056	885,919	733,102	645,720
	28→29増減率			1			.,		_,		-11.9%
(公財)福島県下水道公社		0	0	0	0	0	3,276,236	3,271,190	3,014,948	3,147,923	2,359,909
	- 28→29増減率	1	1	1			-,,=50	1 -,,,,,,,	-,- : ,,- 10	1	-25.0%
合 計(A		490,711	400,894	401,212	448.772	369,120	7,667,655	7,213,557	7.594.954	7,524,643	7,301,185
	·/ 28→29増減率		,		,,,,,,,	-17.7%	.,,.,.	1	.,,		-3.0%
	_0 _001104					17.770					0.070

(2)貸付金

貸付金については、(公財)福島県産業振興センター、(公財)福島県農業振興公社、(公社)ふくしま緑の森づくり公社及び福島県道路公社の4団体に対し、事業資金等として貸付けを行っている。

平成29年度については、前年度との比較で、全体で約7.0億円、 0.7%の減となっているが、引き続き、(公財)福島県産業振興センタ ーへの原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業の資金貸 付原資に係る貸付金等により、震災以降高い水準を維持している。

貸付金については、公社等の経営の著しい悪化が県の財政運営に大きな影響を及ぼすおそれがあることから、将来にわたる事業の需要予測、公社等の経営見通し等を十分精査した上で、真に必要な場合に限定していく必要がある。

(3) 損失補償額

損失補償については、(公財)福島県産業振興センター、(公財)福島県農業振興公社及び(公社)ふくしま緑の森づくり公社の3団体に対して、事業資金等に係る損失補償を行っており、前年度と比較すると、全体で約0.3億円、3.3%の増となっている。

損失補償(以下(4)債務保証を含む。)については、突発的に多額の財政的負担が生じる可能性があり、また、金融機関等による資金調達面からのガバナンスも希薄となるため、損失補償等契約の内容、対象債務の返済の見通しとその確実性、県の財政的負担が過大とならないこと等を十分精査した上で、真に必要な場合に限定していく必要がある。

(4)債務保証額

債務保証については、福島県土地開発公社及び福島県道路公社の2 団体に対して、民間金融機関からの資金調達を円滑にするため行って おり、前年度と比較すると、全体としては約2.8億円、11.6% の減となっている。

貸付金等

<u> </u>	•													(各年度	決算額 単	重位:千円)	
公老	. <i></i>			貸付金				:	損失補償額	i				債務保証額	į		
Z/ 1.	1 4	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
福島県土地開発		0	0	0	0	0	6,283	0	0	0	0	1,022,118	1,022,118	1,022,118	1,022,118	1,022,118	
	28→29増減率													•		0.0%	
(社福)福島県社	会福祉事業団	150,000	100,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	28→29増減率										·····						
(公財)福島県産業	業振興センター	93,519,070	93,462,997	93,266,544	93,125,980	92,768,610	502,136	463,782	442,996	203,857	126,492	0	0	0	0	0	
	28→29増減率					-0.4%					-38.0%			•			
(公財)福島県農	業振興公社	1,296,023	1,090,614	426,824	100,006	44,899	1,655,023	1,428,114	740,824	379,006	345,899	0	0	0	0	0	
	28→29増減率					-55.1%					-8.7%			•			
(公社)ふくしま緑(の森づくり公社	798,406	760,786	85,343	85,343	85,343	233,723	245,316	300,090	165,000	300,500	0	0	0	0	0	
	28→29増減率					0.0%					82.1%		•	•			
福島県道路公社	±	2,509,899	2,147,984	1,835,839	1,508,361	1,221,392	0	0	0	0	0	2,322,583	1,998,583	1,674,583	1,353,460	1,077,460	
	28→29増減率					-19.0%								***************************************		-20.4%	
合	a t	98,273,398	97,562,381	95,664,550	94,819,690	94,120,244	2,397,165	2,137,212	1,483,910	747,863	772,891	3,344,701	3,020,701	2,696,701	2,375,578	2,099,578	
	28→29増減率					-0.7%					3.3%	-11.6%					

(公財)ふくしま自治研修センター、(公財)福島県文化振興財団、(公財)ふくしま海洋科学館、(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構、(公財)福島県国際交流協会、(公財)福島県駅北物産交流協会、(一財)ふくしま医療機器産業推進機構、(公財)福島県 栽培漁業協会、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団、(一財)ふくしま市町村支援機構及び(公財)福島県下水道公社については、いずれも該当なし。

2 人的関与の状況

(1)役員

常勤役員については、「総数」は前年度から1名増加したが、「県関係者数」は前年度と同数であった。平成29年度末現在、28名のうち民間出身者等が(公財)ふくしま海洋科学館、(社福)福島県社会福祉事業団、(一財)ふくしま医療機器産業推進機構、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団に各1名及び(一財)ふくしま市町村支援機構に2名、残る22名は県職員OB又は県派遣職員が就任している。

公社等が、主体的、自立的な経営を構築していく上では民間的視点の導入も有効であるため、県職員OB等の就任については、今後とも極力抑制していく必要がある。

また、非常勤役員については、(一財)福島イノベーション・コースト 構想推進機構の設立等に伴い、「総数」は前年度比で9名増加しており、 「県関係者数」は、前年度で5名増加している。

部局長等の就任については、出資割合等に応じた権利行使、責任負担等の必要性などを検討した上で、引き続き真に必要な場合に限定していく必要がある。

常勤役員 (各年度3月31日現在)

市到区只																	(1) +		отр:	26 111/
		25年	F度			264	F度			27호	F度			28年	F度			29年	F度	
N +1 -7	常勤役員	総数			常勤役員	総数			常勤役員	総数			常勤役員	総数			常勤役員	総数		
公 社 名		うち県関	annin marin	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		うち県関		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		うち 県関		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		うち県関		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		うち県関	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
			県職員 OB	県職員 派遣			県職員 OB	県職員 派遣			県職員 OB	県職員 派遣			県職員 OB	県職員 派遣			県職員 OB	県職員 派遣
(公財)ふくしま自治研修センター	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2		0	2	2	2	0	2	2	2	0
福島県土地開発公社	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(公財)福島県文化振興財団	1	1	1	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(公財)ふくしま海洋科学館	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1
(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	0	0	0	0
(公財)福島県国際交流協会	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(社福)福島県社会福祉事業団	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0
(公財)福島県青少年育成·男女共生推進機構	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(公財)福島県産業振興センター	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0	3	3	3	0
(公財)福島県観光物産交流協会	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
(公財)福島県農業振興公社	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1
(公財)福島県栽培漁業協会	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	1	1	1	0	1	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0	2	1	1	0
福島県道路公社	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0
(一財)ふくしま市町村支援機構	2	1	1	0	3	1	1	0	3	1	1	0	2	1	1	0	3	1	1	0
(公財)福島県下水道公社	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0	2	2	2	0
合 計	25	22	20	2	26	22	20	2	28	22	20	2	27	22	20	2	28	22	20	2

^{※(}一財)ふくしま医療機器産業推進機構は平成25年5月1日設立、(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構は平成29年7月25日設立。

非常勤役員																									(名	·年度	[3月	31	日現	在)
			25年	度					26年	度					27年	度					28年	度					29年	度		
	非常勤						非常勤行						非常勤行						非常勤行						非常勤					
公 社 名		うち県	関係			左記		うち県	関係		9	左記		うち県	関係		r	左記		うち 県	関係			左記		うち県	関係			左記
			県職 員 OB	知事等	部局長				県職 員 OB	知事等	部局長	以外			県職 員 OB	知事等	部局				県職 員 OB	知事 等	部局				県職 員 OB	知事等	部局長	
(公財)ふくしま自治研修センター	7	1	0	0	0	1	7	1	0	0	0	1	7	1	0	0	0	1	7	1	0	0	0	1	7	1	0	0	0	1
福島県土地開発公社	5	3	1	0	1	1	5	3	1	0	1	1	5	3	1	0	1	1	5	3	1	0	1	1	5	3	1	0	1	1
(公財)福島県文化振興財団	12	1	0	0	1	0	12	1	0	0	0	1	12	1	0	0	0	1	12	1	0	0	0	1	12	1	0	0	0	1
(公財)ふくしま海洋科学館	9	2	0	0	0	2	9	2	0	0	0	2	9	2	0	0	0	2	8	1	0	0	0	1	8	1	0	0	0	1
(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-	-	_	_	_	8	5	0	1	4	0
(公財)福島県国際交流協会	13	3	1	0	0	2	13	3	1	0	0	2	13	3	1	0	0	2	13	4	2	0	0	2	13	4	2	0	0	2
(社福)福島県社会福祉事業団	7	2	0	0	2	0	7	2	0	0	2	0	7	2	0	0	2	0	7	2	0	0	2	0	7	2	0	0	2	0
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	8	3	3	0	0	0	8	3	3	0	0	0	6	1	1	0	0	0	6	1	1	0	0	0	6	1	1	0	0	0
(公財)福島県産業振興センター	8	1	0	0	0	1	8	1	0	0	0	1	8	1	0	0	0	1	8	1	0	0	0	1	8	1	0	0	0	1
(公財)福島県観光物産交流協会	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	9	2	1	0	0	1	9	2	1	0	0	1	9	2	1	0	0	1	9	2	1	0	0	1	10	2	1	0	0	1
(公財)福島県農業振興公社	9	1	0	0	0	1	8	1	0	0	0	1	14	1	0	0	0	1	14	1	0	0	0	1	14	1	0	0	0	1
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	14	4	0	1	2	1	13	3	0	1	1	1	14	4	0	1	2	1	13	4	0	1	2	1	13	4	0	1	2	1
(公財)福島県栽培漁業協会	8	2	0	0	0	2	7	2	0	0	0	2	7	2	0	0	0	2	7	2	0	0	0	2	7	2	0	0	0	2
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	9	2	0	0	0	2	9	2	0	0	0	2	9	2	0	0	0	2	9	2	0	0	0	2	9	2	0	0	0	2
福島県道路公社	3	2	0	0	0	2	3	2	0	0	0	2	3	2	0	0	0	2	3	2	0	0	0	2	3	2	0	0	0	2
(一財)ふくしま市町村支援機構	8	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0	9	1	0	0	1	0
(公財)福島県下水道公社	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1	9	1	0	0	0	1
合 計	147	32	6	1	7	18	145	31	6	1	5	19	150	30	4	1	6	19	148	30	5	1	6	18	157	35	5	2	10	18

ア 理事長等代表者見直しの状況

役員のうち理事長等代表者については、関与等指針策定直後に見直し に着手した結果、知事、副知事又は部局長が就任していた公社等16団 体を、平成25年度までに2団体に削減したところであり、現在、知事 が代表者として就任している公社等はない状況にある。

なお、平成29年7月25日に設立した(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構の設立時の代表理事として副知事が一時就任したところであるが、平成30年10月から、民間の代表理事が就任している。

代表者への知事等の就任については、経営責任を明確にするため真に 必要な場合に限定し、原則として取り止めることとし、現在継続してい る公社等に関しても、引き続き見直しを検討していく必要がある。

代表者	16年 11月	17年 6月	18年 6月	19年 6月	20年 6月	21年 6月	22年 6月	23年 6月	24年 6月	25年 6月	26年 6月	27年 6月	28年 6月	29年 7月	平成29年の内訳
知 事	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
副知事	8	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	2	(一財)福島イノベーション・コースト 構想推進機構 (公社)ふくしま緑の森づくり公社
部局長	5	4	5	5	4	4	4	4	2	1	1	1	1	1	福島県土地開発公社
小計	16	7	7	7	6	6	6	6	3	2	2	2	2	3	
その他	6	14	14	14	14	12	12	12	14	16	16	16	15	15	民間等 7 県職員OB 8
合 計	22	21	21	21	20	18	18	18	17	18	18	18	17	18	

※ (一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構は平成29年7月25日設立。

- ※ 平成16年11月は、関与等指針策定による見直し着手時点
- ※ 平成17年3月31日に畜産公社が解散し、22団体から21団体となった。
- ※ 平成20年3月31日に観光開発公社が解散し、21団体から20団体となった。
- ※ 平成21年3月31日に住宅供給公社及び自然の家が解散し、20団体から18団体 となった。
- ※ 平成24年3月31日にきのこ振興センターが解散し、18団体から17団体となった。
- ※ 平成26年4月1日にふくしま医療機器産業推進機構(平成25年5月1日設立)を関与等 指針の対象にしたため、17団体から18団体となった。
- ※ 平成29年8月1日に都市公園・緑化協会を関与等指針の対象から除外したため、平成28年度を対象とした点検評価から17団体となった。
- ※ 平成30年6月20日に福島イノベーション・コースト構想推進機構(平成29年7月2 5日設立)を関与等指針の対象にしたため、17団体から18団体となった。

イ 監事見直しの状況

役員のうち監事、監査役等についても、関与等指針策定直後に見直しに 着手した結果、出納局長、出納局次長(総括参事)又はその他の県職員が 就任していた公社等17団体延べ20人を、現在は、4団体延べ4人まで 削減している。

公社等を監査する立場にある監事等への県職員の就任については、公認会計士等の外部有識者の活用促進などを検討した上で、真に必要な場合に限定することとし、現在継続している公社等に関しても、引き続き見直しを検討していく必要がある。

監事	16年 11月	17年 6月	18年 6月	19年 6月	20年 6月	21年 6月	22年 6月	23年 6月	24年 6月	25年 6月	26年 6月	27年 6月	28年 6月	29年 7月	平成29年の内訳
出納局長	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納局次長 (総括参事)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の県職員	5 ※再掲1	9	8	8	8	6	6	6	6	6	6	5	4	4	①土地開発公社 ②(公社)ふくしま縁の森づくり公社 ③(公財)福島県栽培漁業協会 ④福島県道路公社
小 計	17	9	8	8	8	6	6	6	6	6	6	5	4	4	
その他	5	12	13	13	12	12	12	12	11	12	12	13	13	14	民間+会計管理者 2 民間等のみ12
合 計	22	21	21	21	20	18	18	18	17	18	18	18	17	18	

※ (一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構は平成29年7月25日設立。

- ※ 平成16年11月は、関与等指針策定による見直し着手時点
- ※ 平成17年3月31日に畜産公社が解散し、22団体から21団体となった。
- ※ 平成20年3月31日に観光開発公社が解散し、21団体から20団体となった。
- ※ 平成21年3月31日に住宅供給公社及び自然の家が解散し、20団体から18団体 となった。
- ※ 平成24年3月31日にきのこ振興センターが解散し、18団体から17団体となった。
- ※ 平成29年8月1日に都市公園・緑化協会を関与等指針の対象から除外したため、平成28年度を対象とした点検評価から17団体となった。
- ※ 平成30年6月20日に福島イノベーション・コースト構想推進機構(平成29年7月2 5日設立)を関与等指針の対象にしたため、17団体から18団体となった。

(2) 職員

常勤職員については、(社福)福島県社会福祉事業団で非常勤職員の正規化に伴う増員、(公財)福島県観光物産交流協会の組織運営体制強化のための増員、(一財)ふくしま市町村支援機構で復旧・復興事業の発注者支援業務対応のための増員等により、前年度比で「総数」は17名増加し、「県職員派遣」については、(公財)ふくしま自治研修センター及び(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構に各1名ずつ増加となっている。

各公社等が将来の組織人員体制を見据え、また、主体的、自立的な経営を構築していく上で、県職員派遣については、これまで以上に慎重に対応していく必要がある。

常勤職員の状況

(各年度3月31日現在)

	25	年度	26:	年度	27	年度	28	年度		1日現在) 年度
公 社 名	"勤職員総数		s勤職員総数 ■		常勤職員総		常勤職員総		常勤職員総	数
		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣		うち県派遣
(公財)ふくしま自治研修センター	15	9	15	9	15	9	15	9	15	10
福島県土地開発公社	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(公財)福島県文化振興財団	82	5	76	5	75	3	67	3	67	3
(公財)ふくしま海洋科学館	47	5	46	5	44	5	52	5	52	5
(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	-	_	_	_	-	-	-	_	2	0
(公財)福島県国際交流協会	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1
(社福)福島県社会福祉事業団	475	2	476	2	494	2	525	2	535	2
(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	11	2	9	0	10	0	9	0	11	1
(公財)福島県産業振興センター	42	3	41	3	42	3	42	3	44	3
(公財)福島県観光物産交流協会	21	2	22	3	21	3	24	3	27	3
(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	3	0	13	2	20	2	30	2	31	2
(公財)福島県農業振興公社	14	0	20	0	28	1	37	1	34	1
(公社)ふくしま緑の森づくり公社	12	5	11	5	10	5	10	5	11	5
(公財)福島県栽培漁業協会	5	0	6	0	7	0	7	0	5	0
(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	8	0	8	0	7	0	7	0	7	0
福島県道路公社	11	9	4	2	4	1	4	0	4	0
(一財)ふくしま市町村支援機構	68	0	82	0	88	0	93	0	96	0
(公財)福島県下水道公社	33	7	33	5	34	6	32	6	32	6
合 計	851	50	866	42	902	41	957	40	974	42

^{※ (}一財)ふくしま医療機器産業推進機構は平成25年5月1日設立、(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構は平成29年7月25日設立。